

京都大学	博士 (工学)	氏名	門間 俊幸
論文題目	分配的公正の観点からの地方における社会資本の計画・整備とその効果把握手法に関する研究		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本論文は、費用対効果分析に基づく効率的な投資が優先される状況において、地方の「取り残され感」の原因を、可能な限り客観性あるかたちで表現することを目指し、都市と地方の空間的な配分としての地域間格差に着目して、基礎的な分析を行う。</p> <p>そして、研究を推進するにあたり、特に、</p> <ol style="list-style-type: none">1)ある地域 (主に都市部) に対する優先的な公共投資が、他の地域 (主に地方部) にどのような影響 (効果) を与えるのか?2)実際の過去の公共投資が地域の開発ポテンシャルをどのように向上させ、その地域の人口や生産性にどのような影響を与えてきたのか?3)都市と地方の格差の認識の程度、及び、格差認識の程度の違いにより地方の公共投資に賛否にどのような影響を与えるのか? さらに、地方の主張に対して正当性を与える判断基準は何か? <p>という3点に着目している。なお、本論文では、公共投資額に占める最も大きな割合を占め、国土計画にも大きな役割及び位置づけとなっている道路ネットワーク整備を取り上げ、1)については応用一般均衡モデルを行い、2)についてはパネルデータを用いた固定効果モデルによる分析を行っている。また、3)の判断基準には、アンケートの研究手法に基づき、論じた結果をまとめたものであって、七章からなっている。</p> <p>第一章で、研究背景及び目的を述べ、第二章では公共投資の整備効果についての定量的分析についての既存文献の整理を行っている。</p> <p>第三章では、本研究の第四章及び第五章における分析対象として、中国地方における高速道路ネットワーク計画及び整備の現状と変遷を整理している。当時は、国土の普遍的開発、産業の立地振興及び生活領域の拡大を期するため、山陽側が開発され、現在、山陰側の整備が遅れ、陰陽の格差が生じていることを整理している。</p> <p>第四章では、整備経緯を踏まえ公平性の問題を考慮に入れて便益計測を行うために、事業の波及効果をトレースして、それらの効果の行き着いた後の便益を計測する空間的応用一般均衡分析モデルを用いて、各地域の帰着便益の配分の状況を検証している。</p> <p>一般均衡分析を行う上で、分析対象地域に対して3つのシナリオ (ケース1: 中国道のみを除いた場合、ケース2: 山陽道のみを除いた場合、ケース3: 山陰道のみを付加した場合) で各地域に与える影響を分析している。中国地方の高速道路整備の歴史を見てみても、中国道が最も早く整備され始めたのは、日</p>			

本を縦貫する道路をいち早く整備し、九州から大阪までの間を繋ぐという位置づけであったことを踏まえれば、中国地域以外の便益が最も高く、費用対効果の比較的良好な中国道が選ばれた理由も当時としても妥当なことを検証している。また、ケース3の山陰道が整備されたときの帰着便益について見ると、山陰地方は豊岡から下関まで多くの正の便益を得ることを示している。一方山陽側や四国をはじめとするその他地域など山陰以外の地域には負の便益が生じさせるであろうことを考察している。

第五章では、分析対象地域の中国地方の市町村の人口や産業等の社会経済データを用いて、過去経緯を基に、パネルデータを用いた固定効果モデル分析を行うことで、道路ネットワークと各市町村の生産性の向上や人口の変化に対する影響を分析している。道路整備は地域間の移動時間の短縮を生み、人やモノへのアクセス機会を向上させ、経済活動を行うためのポテンシャルを拡大させると考えられる。このようなポテンシャルを表現する指標としてアクセシビリティを定義している。

開発ポテンシャルとして定義したアクセシビリティを用いて、道路整備と労働生産性の関係について分析している。各市町村の地域のアクセシビリティを求め、1970年以降の道路整備により、山陰や四国の太平洋沿岸の格差拡大が示めされている。固定効果モデル分析により、道路整備と労働生産性は、全地域で正の相関が確認された。特に製造業の規模が大きな都市部とその周辺の地域においては、1970年以降の約35年間のネットワーク整備が製造業の労働生産性の向上に貢献してきたことが定量的に示されている。

第六章では、地方に対する配分について、効率的な配分を行うことで都市と地方において格差が生じて不公平感があることを受け、地方への配分の公正さとして、地方の公共投資の主張の正当性を測るため、社会心理的な観点から、分配公平性に関する考え方を衡平性 (equity)、平等性 (equality)、必要性 (need) の三つの観点から分析し、都市と地方における分析を行う。都市に住む人の地方の公共投資に対する主張を許容する社会心理の判断基準について考察している。

地方の公共投資への賛否意識について、アンケート調査を行い、社会資本整備の地域格差に対する不公平の解消意識が影響するものとして要因分析を行った。その結果、地方と都市において、個人need解消意識が有意に影響を及ぼしているということが示された。すなわち、都市部の人も地方部の人も、「地方に公共投資が少なくて困っている人々がおり、しかも、そういう問題を解消すべきだ」と考えているほどに、地方の公共投資を支持するようになる、という結果が示された。すなわち、平等性や平衡性よりもむしろ、「困っている人があれば、公共投資を行って助けるべきだ」というneed (必要性) の公正判断こそが、地方の公共投資の推進を支持せしめる最も重要な公正心理だという可能性が示唆された。さらには個人だけではなく、地域を一つの単位として公平性の議論を考えている傾向も示唆された。

第7章は結論であり、本論文で得られた成果について要約している。

(続紙 2)

氏 名

門間 俊幸

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、対象地域における社会資本の計画と整備を歴史的に俯瞰し、その結果としての社会資本整備が行われることによる地域の開発ポテンシャルの影響を地域ごとにパネルデータ分析により表すと同時に、都市と地方の空間的な便益配分としての地域間格差に着目して、地方における「取り残され感」の原因を、可能な限り客観性あるかたちで表現することを目指し、帰着便益に着目した一般均衡分析により基礎的な分析を行っている。さらに、効率的な配分を行うことで都市と地方において格差が生じて不公平感があることを受け、地方への配分の公正さとして、地方の公共投資の主張の正当性を測るため、社会心理的な観点から、分配公平性に関する考え方を衡平性、平等性、必要性の三つの観点から分析し、都市と地方における分析を行い、その上で、都市に住む人の地方の公共投資に対する主張を許容する社会心理の判断基準について考察している。

その結果、帰着便益に着目した一般均衡分析からは、過去の社会資本形成の経緯を考慮せずに、ただ場当たりに判断する場合と、長期的な視点から判断する場合とでは、同じ数理的手法を用いても全く逆の結果がもたらされることが分かり、公平的な視点から、計画全体の評価においては、より長期的な時間軸と空間的な範囲を考慮しなければならないことが示唆された。また、公平性の判断基準についての社会心理学的アプローチから、都市部の人も地方部の人も、「地方に公共投資が少なくて困っている人々がおり、しかも、そういう問題を解消すべきだ」と考えているほどに、地方の公共投資を支持するようになる、という結果が示された。すなわち、平等性や平衡性よりもむしろ、「困っている人があれば、公共投資を行って助けるべきだ」という need (必要性) の公正判断こそが、地方の公共投資の推進を支持せしめる最も重要な公正心理だという可能性が示唆された。さらには個人だけではなく、地域を一つの単位として公平性の議論を考えている傾向も示唆された。

本論文は、社会資本整備を行うにあたって、地域間公平性という重要かつ困難なテーマに果敢に取り組んでいる点が高く評価され、また、社会心理学の視点から実証的に分析した結果については、事例がほとんどないことから貴重な結果が得られ、学術上、実際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士(工学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平23年8月22日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行って、申請者が博士後期課程学位取得基準を満たしていることを確認し、合格と認めた。